

かもがわ 議会だより

平成24年(2012年)

8月15日
第30号

発行 鴨川市議会報編集委員会
〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825
ホームページアドレス
<http://www.city.kamogawa.lg.jp/JP/0009/0091/>



鴨川いきいき帰農者セミナー

これから農業をはじめようと考えている方から直売などへの出荷を目指している方などを対象に「帰農者セミナー」を開催しています。

第2回定例会の会期日程

月 日	日 程
6月4日(月)	開会、会議録署名議員の指名、会期の決定、諸般の報告、議案等の上程・説明、陳情の上程・常任委員会付託、正副議長の選挙
6月7日(木)	行政一般質問
6月8日(金)	各常任委員会委員の選任、議会運営委員会委員の選任。議案等に対する質疑・常任委員会付託(議案第27号から議案第29号については討論・採決)
6月11日(月)	予算常任委員会
6月12日(火)	総務常任委員会
6月13日(水)	建設経済常任委員会
6月14日(木)	文教厚生常任委員会
6月22日(金)	常任委員長報告、報告者に対する質疑、討論・採決、報告第6号の上程・説明、質疑、発議案の上程・説明、質疑、討論・採決、閉会

第2回定例会の主な内容

- 議会の新体制スタート…………… 2
- 議案質疑 …………… 4
- 常任委員会の審査内容 …… 6
- 一般質問 …………… 8
- 議決結果 …………… 13

議会の新体制が スタートしました!!

議長に **野村静雄** 議員

副議長に **佐藤文秋** 議員

を**選出**

6月定例会

平成24年第2回定例会は、6月4日から6月22日までの19日間の会期で開かれました。
この定例会では、正副議長を選出したほか、各常任委員会委員を選任し、議会の新体制がスタートしました。
また、市長から提出された専決処分承認3件、条例の制定1件、条例の一部改正4件、特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の変更1件、平成24年度補正予算1件は、いずれも原案のとおり可決・承認されました。
6月7日には5名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。6月8日には4名、22日には2名の議員が議案等に対する質疑を行いました。



副議長
佐藤 文秋

文教厚生常任委員長、
予算常任委員長などを
歴任



議長
野村 静雄

総務常任委員長、議会
運営委員長などを歴任

就任のごあいさつ

平素は市議会また市政
に對しまして、ご支援ご
協力を賜り、心より御礼
申し上げます。

私たちは、第2回定例
会において議員各位の推
挙により、議長、副議長
に就任いたしました。

国政がなかなか前に進
まず、国から地方へ、さ
まざまな取り組みがなさ
れていますが、思うよう
には進まず、地方の政治
が国の政治を見つめる状
況でもあります。

政治が政策より政局と
いうような現在の状況の
中では、地方分権が進み

づらい状況にあります。
平成12年4月に地方分権
一括法が施行され、中央集
権型行政システムから地方
分権型行政システムへと移
行されました。

それに伴い国からの機関
委任事務や条例準則等の通
達が廃止され、議会、執行
機関にはそれぞれ責任と政
策立案能力が要求されるよ
うになりました。従って自
己責任、自己決定で物事を
進める状況となり、今まで
脇役だった議会が執行機関
にかわって主役になりつつ
あります。

このような状況の中で議
会、執行機関そして市民も
それぞれの役割を担いつつ
進む必要があると考えてい
ます。

議会の活性化、議会改革
を含め議会の役割を果たし
ていきたいと思えます。

また、秩序ある議会と公
公平公正な議会運営、開かれ
た議会を目指していきます
ので、市民の皆さんの一層
のご支援、ご協力を賜りま
すようお願いいたします。

各委員会委員・一部事務組合議会議員の紹介

◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会			
◎	飯田哲夫	田美一	哲秀
○	鈴木美訓	木辺喜久	渡尾口松司
	渡尾口松司	辰野村藤坂	野村静雄

文教厚生常任委員会			
◎	庄司朋代	鈴木美一	大和田悟史
○	鈴木美一	大和田悟史	辰野利文
	野村静雄	佐藤拓郎	脇坂保雄

建設経済常任委員会			
◎	平松健治	久保忠久	滝吉田込原
○	久保忠久	滝吉田込原	滝原秀和

総務常任委員会			
◎	渡辺訓秀	飯田哲夫	西川和一
○	飯田哲夫	西川和一	渡邊隆喜
	尾形俊秋	佐藤文	

議会報編集委員会			
◎	久保忠一	保込信一	久保忠一
○	久保忠一	保込信一	久保忠一
	久保忠一	保込信一	久保忠一

千葉県後期高齢者医療広域連合議会議員 (定数1)			
	野村静雄		

安房郡市広域市町村圏事務組合議会議員 (定数2)			
	野村静雄	田裕迪	吉田裕迪

決算常任委員会			
◎	尾形喜啓	谷一浩	大和田悟史
○	谷一浩	大和田悟史	飯田哲夫
	野村静雄	佐藤拓郎	吉田裕迪

予算常任委員会			
◎	滝口久夫	脇坂保和	西川利隆
○	脇坂保和	西川利隆	渡邊訓秀
	佐藤文美	鈴木松健	平川込信

広域行政調査特別委員会			
◎	吉田裕迪	滝口和悟	西大谷渡尾佐久
○	滝口和悟	西大谷渡尾佐久	大谷渡尾佐久

道路問題調査特別委員会			
◎	辰飯渡鈴木平庄脇刈滝	野田辺木松司坂込原	利哲訓美健朋保信秀
○	野田辺木松司坂込原	利哲訓美健朋保信秀	文夫秀一治代雄道和

表彰

5月23日に開催された全
国市議会議長会定期総会に
おいて、市政の発展につく
された功績により、本市議
会から次の議員が表彰され
ました。

▼議員20年以上

飯田哲夫
谷一浩

会派・党派

5月22日付けで「政友ク
ラブ」が解散し、6月5日
に「朋友会」が結成されま
した。

現在の会派及び党派の構
成は次のとおりです。

◆誠和会(せいわかい)

会 長 辰野 利文
副 会 長 吉田 裕迪
幹 事 長 刈込 信道
会 計 脇坂 保雄
会 員 渡邊 隆俊
会 員 尾形 喜啓
会 員 野村 静雄
会 員 庄司 朋代

◆朋友会(ほうゆうかい)

会 長 渡辺 訓秀
幹 事 長 滝原 秀和
顧 問 谷 一浩
顧 問 西川 和広

◆公明党

佐藤 文秋
滝口 久夫

◆日本共産党

飯田 哲夫

◆社会民主党

平成24年度補正予算や東日本大震災復興基金
条例の制定など10議案を可決・承認

議案に対する質疑

議案第34号 鴨川市営駐
車場の設置及び管理に関
する条例の一部を改正す
る条例の制定について

波浪等による侵食の被
害が著しい松崎海岸駐車
場を廃止するもの。

問 松崎駐車場の設置か
ら今日までのメンテナ
ンス費用及び駐車場の廃止
により、周辺に影響はで
ないのか。

(平松健治議員)

答 事業費は、盛り土、
整地、木柵、車どめ等の
整備で、総面積287
4・5平方メートル。79
区画の駐車場整備を行い、

264万1千円です。メ
ンテナンスは、災害等に
よる破損の際に利用者の
安全を確保するための破
損箇所の修繕やコンクリ
ートの撤去費用等です。

また、海岸の侵食等に
より駐車場の面積が少な
くなり、安全確保が果た
せないという状態に加え、
サーフィンをする場所も
坂下海岸駐車場に移行し
ており、周辺の路上駐車
等については、問題あり
ません。

議案第36号 平成24年度
鴨川市一般会計補正予算
(第1号)

歳入・歳出それぞれ6
265万5千円を増額し、
予算総額152億819

0万5千円とするもの。

問 ワンストップ相談支
援事業の普及啓発の具体
的な方策と、孤独死や虐
待などを発生させないた
めに、市としてどのよう
に取り組んでいくのか。

(佐藤拓郎議員)

答 民生委員、児童委員、
社会福祉協議会のほか、
医療、介護、保健福祉関
係機関の協力のもとに作
成した普及啓発パンフレ
ットなどを活用し、周知
を図っていきます。

この4月から福祉総合
相談センターで、高齢者
に加え障害者や児童に対
する虐待等への対応も迅
速に行う体制を作り、天
津小湊保健福祉センター

内にもサブセンターを設
置しました。

さらに国のモデル事業
の安心生活創造事業によ
り、地域の見守り支援体
制づくりも強化していま
す。

問 「がんばろう！千葉」
有料道路利用観光振興事
業1600万円について、
鴨川のホテル等で無料往
復券を配るよりも、一定
期間相当分無料化できな
かったのか。

また、完全無料化への
強いメッセージを送るべ
きと考えるが。

(久保忠一議員)

答 県の観光企画課の決
定であり、有料道路通行
券を活用して観光客の誘
致を図るための措置です。
無料券は期間を定めてお
らず、再訪を期待できま
す。

今後も引き続き、無料
化に向け要望していきま
す。
報告3号から6号 専決
処分の報告について(損

害賠償の額の決定及び和
解)

市有車両の交通事故に
伴う損害賠償の額の決定
及び和解について報告す
るもの。

問 非常に事故が多いが、
公用車の保有台数は、

平成21年からの事故件
数、安全運転教育はどの
ように実施しているのか、
また、保険料はあがらな
いのか。

(滝口久夫議員)

答 公用車台数は173
台です。

事故の件数は、平成21
年度が1件、平成22年が
2件、平成23年が1件、
平成24年度が、今定例会
に提案しているもの以外
で1件あり、平成21年か
らは5件です。

交通安全運転教育は、
車両運行のある事業所に
おいて、朝礼時に事故防
止の注意喚起をしていま
す。

また、5月1日付けで
副市長より全職員に対し

交通法規遵守と事故防止、飲酒運転の厳罰化等について、周知徹底を図っています。

さらに、地元警察署の協力を得て全職員対象の交通安全講習会を開催し、注意喚起を行いました。また、保険料は、変わりません。

問 事故における過失割合について、100パーセント市の過失となっているが、過失割合の根拠は。

答 今回の事故は8時20分に起きているが、8時に車庫を出発するのか。

(滝口久夫議員)

答 今回の事故については、センターラインをオーバーした車両の一方的過失によるもので、目撃者証言からも本市車両がセンターラインを越えて通行したことが明らかで、相手方車両は回避行動をとっていることから、当事者間の話し合いにて市側100パーセント過失

としたものです。

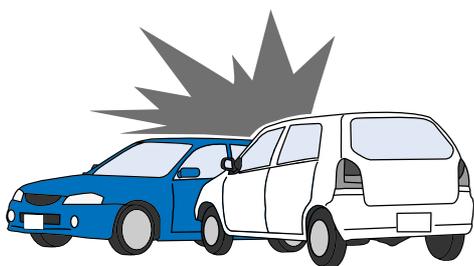
また、清掃センターの収集係職員の勤務時間は午前8時15分から午後5時までで、事故は8時15分に清掃センターを出発したものです。

問 走っている車同士がぶつかったのに、100対0の査定になっているが、公平な査定を行ったのか。

事故を起こした職員名を公表すべきと考えるが。

(飯田哲夫議員)

答 査定については、全市有物件災害共済会の査定員が入り、相手の保



険会社と協議した結果、市側が100パーセントという結果になりました。

職員名の公表は、重大な過失がない場合については、公表を行う予定はありません。



議案第34号 鴨川市営駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

反対討論

観光都市鴨川として、駐車場施策については、重要な柱の一つとして位置づけるものである。

観光客の入り込み数が年間約400万人と知られているが、これだけの観光客が鴨川市に来てくれている中で、駐車場を廃止してしまうことは、観光地としていかなるものか。

また、代替も考えない

ということだが、近くにあるホテルが利用している駐車場も来年で契約が切れることから、交渉し駐車場を確保したらどうか。

駐車場は経済波及効果も非常に大きいことから、駐車場を廃止するという本案に反対する。

(滝口久夫議員)

賛成討論

駐車場確保は重要な問題だが、侵食の進んだ松崎駐車場を残すためには、防風林や保安林を削減しなければならぬ。

防風林や保安林を削減することは、津波などの対策にマイナスの要因である。



廃止が決定した、松崎海岸駐車場

幅50メートルから100メートルの保安林が津波の威力を弱めるという被災地の報告等から、現在より保安林を狭めることは、逆に津波の際の流木が民家を襲うなど危険である。

現実的に松崎駐車場を残すということは困難な問題であることから、本案に賛成する。

(久保忠一議員)

常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案等の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については、13ページをご覧ください。

予算常任委員会

◎議案第36号

問 総務費、東日本大震災復興基金積立金について、東日本大震災からの復興に向けての事業に限定されているが、復興に関連しないものについては使えないのか。

また、基金の運用から発生する利息は、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入するとなっているが、利息は一般

会計で使えるのか。

答 復興という名前がついていますが、県等の説明によると震災後に地域防災計画の見直しをするなど、直接復興に関係しなくても充当ができません。

利息については、復興に向けての基金なので、長くもって利息でということは考えていません。あくまで基金を取り崩して事業を実施したいと考えています。

問 商工費、有料道路通行券活用観光振興事業補助金1950万円は来年度も継続してもらえないか。

答 海水浴客が昨年は半数以上減少したので、回復させようとこの事業が立ち上がり、県との事前協議の中で事業の実施に当たっては夏から秋へかけて実施するとしています。

来年度については県は、事業の実施状況を勘案するとしているが、市として事業の延長について要

望していきます。

問 補助金1950万円は、どのように配るのか。

答 詳細については、鴨川市観光プロモーション協議会で事業決定されます。

市としての要望になるが、昨年度行われた宿泊商品券等の事業実施を踏まえ、旅館、ホテル等の宿泊施設に配ることになります。

問 県からの1600万円の補助金について、交付先である鴨川市観光プロモーション協議会の組織体について。

答 観光誘客を目的として、観光協会、各旅館組合、商工会、観光施設等が参画している団体です。

問 民生費の、安心生活創造事業委託料980万円の事業内容、委託先について。

答 福祉サービスのニーズのある対象者の把握、支援が必要な方をカバーする体制づくり、活動を

行うための自主財源の確保の3つの事業が柱となります。

委託先は、鴨川市社会福祉協議会です。



総務常任委員会

◎議案第30号

問 大震災の復興に資する事業の資金に充てるといふ目的で基金を設置することのだが、直接の被害も無いのに何で復興の資金に充てるのか。

答 千葉県から交付をされる、『がんばろう！千葉』市町村復興基金交付金の交付要綱に、『東日本大震



災からの復興に資する事業を行う市町村を支援するため』との表現が使われており、3・11以降に取り組んだ事業で震災を契機として新たに取り組むこととした事業です。

問 安房の4つの自治体の交付金をみると、平成24年度については鴨川と同じ1400万円という交付金のようなのだが、人口や面積など条件が違う中で一律に1400万なのか。

答 算定方法は、均等割として県内54市町村に一律2000万円。人口割りの算定額が約100万

建設経済常任委員会

◎議案第34号

円、被災割で中小企業者の被災額による算定額が30万円程で、合計で2130万円です。100万円未満は切り捨てとなることから2100万円の交付額となり、平成24年度分として3分の2の1400万円が交付されま

す。

問 どのような事業を計画しているのか。また、この基金の使い方について規制等はあるのか。

答 基金の取り崩し後の使途では、生活を再建するための支援、医療体制・生活相談体制の整備、被災者の心のケアおよび防災力の向上など住民生活の安定に資する事業、さらには地域コミュニティ機能の維持と再生、消費者に対する情報提供、観光におけるPR活動、被災者の就労支援、被災地域の伝統芸能の復興支援活動など文化・芸術の復興に関する事業等とされています。

ります。

松崎海岸駐車場裏側の保安林に駐車場を整備することについては、保安林の解除という難しい問題もありますが、県との協議を進めていきます。

文教厚生常任委員会

◎議案第31号

問 外国人に住民票を交付する今回の法改正の趣旨は。

答 法務大臣が、外国人の在留管理に必要な情報を継続的に把握するためです。中期にわたり在留する外国の方には、在留カードが交付されます。在留期間の上限が3年から5年になり、1年以内の再入国手続きを原則不要とする等、在留外国人の利便性もさらに向上します。

問 国民健康保険の加入や参政権は。

答 国民健康保険については原則3カ月を超えて在留、または超えると見

込まれる場合は加入できません。参政権はありません。

問 外国人と夫婦になっている場合の住民票は。

答 従来は家族、外国人世帯を別々に交付していましたが、今回の法改正で1枚の中で交付できるようになります。

問 鴨川市内の該当者は。5月末現在で391名です。

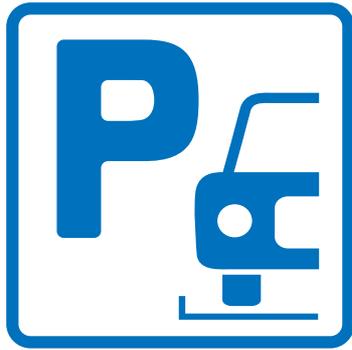
問 このシステムに改修するために、住民票の写し交付サービスが一時停止となるのか。

答 特に停止することはありません。

◎陳情第15号

反対討論

原爆被爆者の方の長年にわたる精神的、身体的、経済的なご苦労は十分承知しているが、この陳情書には原発事故も含まれている。国において原発の事故調査委員会の結論も出ていない状況で、原発の再稼働の話も出ている。その中で、被爆者の方々の国に対して多岐にわたる要求がなされている。また戦争に関わる問題も含まれており、大変大きな問題である。今後の政府の推移を見ながら結論を出した方が良くと思うので、陳情に反対する。



問 観光都市鴨川として、駐車場の確保および整備

について、今回、廃止される松崎海岸駐車場の後ろ側の保安林を解除して駐車場として整備する考えはあるのか。

答 観光地の役割として、駐車場の確保は重要であ





市独自の残土条例の制定について

問 市は、小規模埋め立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例、(以下「市残土条例」)を制定している。この第2条で土砂等の埋め立て等に供する区域の面積が500平方メートル以上3000平方メートル未満の埋め立て等事業を対象とし、3000平方メートル以上の埋め立て事業については、千葉県土砂等の埋め立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例を制定し規制している。市残土条例を改正し、500平方メートル以上の

埋め立て事業については、すべて市が規制し、県残土条例適用除外の市独自の残土条例の制定を要望する。

市内では過去に内浦山ゴルフ場跡地に200万羽の養鶏場建設、その後東京ドーム4個分の残土埋め立て計画が持ち上がり、その都度、住民が丸となって署名活動や反対の立て看板等の運動が広がり、阻止する事ができた経緯がある。新たに平成23年2月から平成26年2月までダンプカー約430台分の土砂の搬入が計画されているが、内浦湾まで5キロメートルと近い距離にあり、汚染物質が持ち込まれた場合、魚介類、特別天然記念物の鯛の浦に悪影響を及ぼすのは明らかで、すでに道路基盤材料として鉄鋼スラグが利用されているが、ほかではこの物質か

ら六価クロムが検出されている。

現在、天津地区で農地造成として神明川上流に県の許可でダンプ1万7000台分の県外からの残土が持ち込まれている。

さらに、隣接地に市の許可面積3000平方メートル未満に抑えてダンプ約1200台分の土砂の搬入が行われているが、その都度繰り返して行なうことは、許可がずさんなのではないか。過去に市は同様の残土持ち込みをさせ、条例違反をした事例がある。生物多様性、生態系の保全を図るためにも一刻の猶予も無いと思うが、市独自の残土条例の制定の考えはあるか。

問 県外からの残土搬入の禁止をすることについて。

答 規制強化の方法論の一つとして、多角的な視点から新たな条例に盛り込むべきか検討課題とします。

問 条例制定に当たり、市と学識経験者、市民による第三者機関の設置は。

答 鴨川市環境基本条例に基づき、学識経験者、市民代表者、事業者代表者等10名で鴨川市環境審議会を設置しているので、新たな第三者機関の設置は考えていません。

問 条例の制定時期は。

答 数年前より調査研究を始めており、出来る限り早期の条例の制定を目指します。

問 条例が制定されるまでの間、県外からの残土受け入れの拒否宣言をすることについて。

答 事業者に対し、厳格な姿勢で指導監督するよ

う、県担当部局に対し改めて強く要請するとともに、安全性が確保されず不安を抱くような案件については、断固容認できない立場を貫きたいと考えています。

問 大風沢川が汚染された場合、水道水で賄う事が出来るのか。

答 井戸水を利用しての方が汚染で利用できない場合、水道水の利用は十分可能です。

要望 約80年前に県指定の天然記念物となった天津の名所『明神の鯛』の黒鯛がまもなくなくなった実例もあり、市は里海、里山に恵まれた自然環境を守り、現在に至っている。観光資源である、自然環境を次世代へ残すのは我々の責務である。

3・11以降、全国で危機感を感じて生活していると思うが、観光都市鴨川は特に強い危機感を持って条例の制定に取り組んでいただきたい。

一般質問②

佐藤 拓郎 議員



鴨川有料道路、房総スカイラインの無料券について

問 鴨川市の観光客の入り込みは、東日本大震災や福島第一原発事故による風評被害などで昨年は大きく落ち込んだ。

そんな懸念を払拭させようと県は『がんばろう！千葉』有料道路利用観光振興事業と銘打って、昨年夏に大幅に落ち込んだ海水浴客の入り込みを取り戻そうと、宿泊者に対して有料道路無料券を配布する。

この事業は、県予算3200万円のうち半分もが予算が本市に補助金として交付されたので、鴨川市として、この予算を

使った事業をどのように展開していくのか伺う。

答 本事業を今年度の観光誘客へ向けての大きな柱の一つと位置づけ、積極的に活用すべく事業内容等につきまして、県観光企画課と協議を進めてきました。その結果、鴨川有料道路、房総スカイライン有料道路の往復通行券2万枚を作成することとで、事業採択をいただき、今定例会に上程をしました補正予算において、鴨川市有料道路通行券活

用観光振興事業補助金』として予算計上し、市内の宿泊施設、観光施設等で配布します。

今回の事業はあくまでも観光振興を目的とし、市外からの観光誘客を図るもので、原則として観光客へ配布することとされ、通行券の最終的受領者の受領書等、配布先を明確にすることが求められています。それを運用することができる方策として、県との協議により、宿泊施設等での配布がこれに一番適していることから、このような形にさ



観光客の誘客対策として、配布される房総スカイライン、鴨川有料道路の通行券

せていただきました。また、詳細な部分は、今後さらなる協議、調整が必要になると思います。旅行雑誌、ラジオ、テレビ等でのプレゼンテーションを活用して、宣伝活動を実施していきます。

子どもたちを守る交通安全対策について

問 全国各地で集団登校中の小学生の列に、自動車があつ込む事故が相次いで起きており、本市でも、市内の高校に通う女子高生が事故に巻き込まれ尊い命が奪われました。

事故が起きるのは、ドライバーの運転ミスもあるかもしれないが、事故が起きる現場には死角もある。今一度、小中学校の通学路の安全確認をしていただき、改善が必要な通学路には早急な対応をしていただきたい。

子どもたちを守る交通安全対策として通学路の

問題をどのように考えているのか伺う。

答 本市としても、この状況を看過できないと判断し、緊急に対策を施す必要があると考え、去る5月30日に『第1回鴨川市通学路安全対策会議』を開催しました。本会議は、今後必要に応じて開催する予定で、市内すべての小中学校から、自校の通学路における危険箇所の説明と、その対策としての信号機やガードレールの設置、歩道の整備などの要望をいただきました。また、鴨川警察署や鴨川市交通安全協会、安房土木事務所鴨川出張所や本市都市建設課、消防防災課、企画政策課より、それぞれの立場で、現状についての見解や意見をいただきました。今後は、危険箇所の早期改善を行うべく連携を密にして取り組んでいきます。



**ジェネリック医薬品
促進通知サービスに
よる医療費抑制につ
いて**

問 鴨川市の薬剤費に對するジェネリック医薬品の数量シェアはどの程度か。

また、数量シェアアップへの対応はどのようにしているのか。

答 本市におけるジェネリック医薬品の使用率は、各医療機関等への聞き取りによると、25パーセント前後という状況になっています。

千葉県においても、同時期のジェネリック医薬品の数量シェアは25・4パーセントであり、本市の使用率は、県平均と同

程度です。

この状況を踏まえ、本市のジェネリック医薬品の促進を図るため、医薬品希望カードを平成22年度の被保険者証の更新時に、国保加入世帯ごとに1枚、さらに平成23年度には、国保加入者1名につき1枚配布するとともに、市民生活課の窓口での配布や被保険者証更新時に同封する国保パンフレットにも、ジェネリック医薬品を推奨する記事を掲載するなど、使用促進シェアアップに取り組んできました。

問 今後、ジェネリック医薬品促進通知サービスを活用しての医療費抑制について。

答 県内市町村の国民健康保険については、国民健康保険の審査機関である千葉県国民健康保険団体連合会においても、差額通知事業の委託を開始

し、本年4月には、千葉市や船橋市が初回の通知を実施していきまして、本事業を委託できる環境は整いつつあります。

今後は、先進市の状況等を参考とし、地元医師会や薬剤師会、さらには近隣市町との調整等を図りながら、ジェネリック医薬品差額通知の実施に向けて、研究、検討してまいります。

**児童生徒に対する防
災、節電教育について**

問 これから夏休みに入り、子供たちは海や山で遊んでいる時間が多くなる。そこで災害が発生した場合、子供たちは自分で自分の身を守らなければなりません。

これから夏休みを迎えるに当たり再度、防災教育を実施していただきたい。

答 保護者を通じて地域住民へも子供の安全確保についての依頼を行う等、

それぞれの学校で取り組んでいきます。

夏季休業に向けての指導が始まる前に、再度各学校へ夏季休業中の防災対策とその指導についての通知を行い、防災教育の充実を図ってまいります。

問 この夏も、電力の供給と需要のバランスが危ぶまれていきます。子供たちは家庭にいる機会が多く、この機会ですので、節電教育を実施してはどうか。

答 夏休みの過ごし方として、各家庭にお配りする夏休みのしおりにも、家庭で出来る節電について触れ、児童生徒が学校



幼稚園および小中学校も一緒になって行なわれた、津波避難訓練の様子

外でも意識し、実践できるようにしたいと考えています。

さらに、一時的で受身的でなく、自分たちの身の回りから地球環境を考え、継続的で積極的な節電が出来るように、児童生徒を育てていきたいと考えています。



今後の市長の考え方について

問 合併当時の状況について伺う。

答 当時、天津小湊町長として、安房の合併が破綻し、旧鴨川市との合併に向け、住民説明会の開催や合併に関するパンフレットを全戸配布し理解を求めました。1年半の合併協議の末、平成17年2月11日に新市が誕生し、新しいまちづくりが始まりました。

問 新市まちづくりの進捗状況を伺う。

答 平成21年3月に市長に就任し、気配り、目配りが行き届き、風通しのよい行政運営、主婦感覚、

民間ノウハウに学ぶ行財政改革の推進、人口減少、

少子高齢化など将来を見据えた財政構造改革の推進、お年寄りから子供までだれもが住んでよかった、ずっと住み続けたいまちづくりの四つを基本姿勢として、元氣な鴨川づくりを目指してきました。新市まちづくり計画、

さらに平成27年度を目標年次とした第1次鴨川市基本構想、そして基本構想に基づく第1次5カ年計画、平成23年3月には第2次5カ年計画の実現に向けて取り組んできました。

しかし、東日本大震災の発生による計画の見直しや、目まぐるしく変わる国県動向による見直しが多くあることから本職と県議会議員、市の管理職が一体にならなければと勉強会を設け、鋭意進めているところです。こ

のように行財政改革を進める中で財政調整基金は27億円強まで積み上げることができました。

防災無線の整備、弁天橋の改築、新鴨川中学校の建設、そして学校の耐震化等と共に北部道路と連結する市道八幡東線の供用開始、八色大里貝渚ほ場整備の推進、主要地方道鴨川保田線の橋梁改修、実入バイパス工事等

の県事業の促進、特に子育て環境の充実を図るため、子供医療助成の対応、また第3子以降の出産祝い金支給、子育て総合支援センター、延長保育サービス等の充実、学童クラブ支援策、子供を安心して生み育てる環境づくり等も行なってきました。

問 今後の市政の創造、構築について伺う。

答 一、健康長寿日本一のまち鴨川を目指します。二、防災に強いまち、市役所庁舎の耐震化、ISO9001の取得、ワン

ストップサービスの促進。三、市民会館の建設場所は現在地に決まっていますが、地震、津波に関する新情報の分析を行い、安心感とよりよい市民会館を建てるため、詳細な調査に取り組んでいきます。

四、鴨川有料道路、房総スカイラインの無料化の実施とともに、本市および南房総地域全体の道路網の整備の促進に取り組んでいきます。

五、防災、教育、産業振興、森林整備、中山間地域の振興、エネルギー施策、また農水産業については安心、安全な生産地づくり、出荷体制の強化、TPPの参加反対、後継者対策、ブランド化促進、有害鳥獣対策に強力に取り組んでいきます。

次期市長選出馬について

問 来年3月予定の市長選に、出馬表明したらと

思うが。

答 次期も引き続き市長としての責を全うせよという声も聞かれています。

議会の皆さんはもとより、市民の皆さん、関係者の皆様のご理解が得られ、その中で微力ながら、市発展のため、責務を再び担いたいと、出馬を決意し、気概と情熱を持って、明日の住みよい豊かなふるさと発展のため、全力で市政運営に取り組んでいきたいと思



市民と市政の距離を縮め、生の声を施策に反映しようと地域に向いて行なわれたふれあい道端トークの様子



海岸や河川に隣接する保育園・幼稚園等の津波対策について

問 江見保育園、天津保育園、鴨川幼稚園等は特に大津波の危険が高く、子供たちの命を守るために、一刻も早い高台移転が必要と考えるが。

答 第2回目の学校適正規模検討委員会では、江見保育園や天津保育園については、津波対策に併せて幼保一元化の実施や延長保育等のサービス充実を希望する意見も出され、そのためには、施設統合・移転も検討すべきとの発言もありました。特に天津保育園の移転については、天津小学校や天津幼稚園等の建物、敷

地を活用して整備する方向で、意見の統一が図られたとの報告を受けています。今後は、保護者、地域の皆さんのご意見を伺い、出来るだけ早い時期に移転したいと考えています。

問 子供たちの避難が、地震から10分以内に確実に安全な場所に移動できるように、周辺住民、企業等の協力を要請し、万一の事態に備える必要があると考えるが。

答 7月10日に沿岸地域を対象に津波避難訓練を実施予定です。地域の皆さんと連携し、10分という限られた時間の中で、安全に素早く避難できるか訓練を行なうもので、より実践的な訓練となるよう区長・組長に要請します。

問 東洋大学の研究グループが発表した房総沖の二本の活断層に対する知

見は。

答 マグニチュード8クラスの地震を起こす可能性はあるが、津波到達までには時間がかかると思われます。また、房総沖に関東大震災を起こした震源域とは別に、大地震を引き起こす可能性のある場所があるという国土地理院の研究官の方にも話を伺います。

鴨川市の事業の優先順位と財政状況について

問 市民会館に防災機能を持たせた現計画のまま実施した場合、公債費負担比率がどうなっていくのか。

答 市民会館建設に伴う借入額を25億円として、金融機関から利率1パーセントで借り入れ、25年間で償還する場合、実質公債費比率に影響を与えるのは、交付税措置のない30パーセント分の毎年3750万円であり、標準財政規模等を同じとす

れば約0.4パーセント比率が上昇することとなり、財政上影響は少ないものと考えます。

問 海岸・河川沿いの保育園等の移転以上に差し迫って重要な事業なのか。優先順位を見直すべきではないか。

答 保育園、幼稚園の施設整備に関し、学校適正規模検討委員会において整備の方向性が示され次第、最優先に取り組みべき事業であると考えています。

問 天津保育園は有利な過疎債を使い事業を速やかに実施すべきでは。

答 今後、学校適正規模検討委員会からの答申を受けた後に、実現に向けて進めていきます。

問 本年5月の市債の残高が約177億円余りだが、他に債務負担行為に基づく支出予定額ほどのくらいあるのか。また、将来負担比率及び今後負担しなければならぬ公

社の借金の内容は。

答 平成23年度末の将来の債務負担行為支出予定総額は36億2000万円程度です。うち鴨川市開発公社の負担見込額は、太海多目的公益用地取得費の約25億5000万円です。今後平成30年度まで、年平均約3億6500万円です。また、将来負担比率は、健全化判断比率の一つとして、早期健全化基準は350パーセントとされており、比率の推移は平成17年度263.9パーセントから平成22年度が117.2パーセントとなり、支出予定額が年々減少するのに比例して改善しています。

問 財政の中身を見る上で、市民の方に負債・資産の総額、期首と期末の資産・負債の変化がわかるよう、貸借対照表や損益決算書の公表が必要ではないか。

答 現在、作成の準備を進めています。

定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先	委員会 審査結果	本会議 議決結果
議案第27号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度鴨川市一般会計補正予算（第5号））	付託省略		承全会一致
議案第28号	専決処分の承認を求めることについて（鴨川市税条例の一部を改正する条例）	付託省略		承全会一致
議案第29号	専決処分の承認を求めることについて（鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	付託省略		承全会一致
議案第30号	鴨川市東日本大震災復興基金条例の制定について	総務	可決	可全会一致
議案第31号	住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	文教厚生	可決	可全会一致
議案第32号	鴨川市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可全会一致
議案第33号	鴨川市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可全会一致
議案第34号	鴨川市営駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建設経済	可決	可賛成多数
議案第35号	鴨川市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の変更について	文教厚生	可決	可賛成多数
議案第36号	平成24年度鴨川市一般会計補正予算（第1号）	予算	可決	可全会一致

【報告】

報告番号	件名	付託先	委員会 審査結果	本会議 議決結果
報告第2号	平成23年度鴨川市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について			
報告第3号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第4号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第5号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第6号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			

【議員提出議案】

議案番号	件名	付託先	委員会 審査結果	本会議 議決結果
発議案第10号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	付託省略		可全会一致
発議案第11号	国における平成25（2013）年度教育予算拡充に関する意見書について	付託省略		可全会一致

【陳情】

陳情番号	件名	付託先	委員会 審査結果	本会議 議決結果
陳情第15号	ふたたび被爆者をつくらないために現行法（原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律）の改正を求める議会決議・意見書採択のお願い	文教厚生	不採択	不採択少数
陳情第16号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	文教厚生	採択	採賛成多数
陳情第17号	「国における平成25（2013）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	文教厚生	採択	採全会一致

ぎがい日誌

4月

- 6日 広域行政調査特別委員会現地調査（館山市）
- 17日 安房3市1町議会議長会総会（南房総市）
- 18日 議会報小委員会
- 19日 安房郡市広域市町村圏事務組合議員懇談会（館山市）
- 20日 千葉県自治体病院経営都市議会協議会会計監査（千葉市）
千葉県市議会議長会定例総会（千葉市）
- 24日 鳥取県倉吉市議会行政視察来鴨
- 25日 関東市議会議長会定期総会（横浜市）
- 26日 議会報編集委員会

5月

- 9日 全国自治体病院経営都市議会協議会定期総会（東京都）
- 10日 議会運営委員会
- 15日 東関東自動車道館山線建設促進期成同盟会通常総会（千葉市）
- 18日 議会運営委員会
- 22日 千葉県南部地区議会道路整備協議会総会及び研修会（富津市）
- 23日 全国市議会議長会定期総会（東京都）
- 29日 広島県江田島市議会行政視察来鴨
千葉県自治体病院経営都市議会協議会役員会
- 30日 議会運営委員会
議員全員協議会

6月

- 2日 千葉県南12市議会議長会総会（館山市）
- 4日 第2回市議会定例会 ～22日
議員全員協議会
- 22日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 28日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会全員協議会（館山市）

市議会を見る

次の定例会は
9月3日(月) 開会予定です

市役所



議場にて

しっかり

1番のおススメは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所



ティールームかもめにて

気軽に

飲み物の自動販売機が設置されていますので、お友達と気軽にどうぞ。

ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子が生中継でご覧になれます。



鴨川市議会

検索

会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。



平成24年4月分から議長交際費をホームページで公開していきます。

問合せは議会事務局まで。

お詫びと訂正

「議会だより29号」13面、「一般質問④」中に誤りがありましたので、下記のとおり訂正しお詫び申し上げます。

正「バスの運行経費として、819万1千円」
誤「バスの運行経費として、8101万1千円」

編集後記

消費税増税が一応の決着を見ました。ただ、超少子高齢化社会を迎え、税収落ち込みと社会保障費増加が自明な中で、経済成長を遂げるには、強い指導力と国家経営センスを持ち合わせたりーダーの登場が待ち望まれます。

政治が政治家に丸投げされ、無責任な面も多かった民主主義から、統治の仕組みと質の高い政治家を民意により決定する時代へと、歴史の転換点にきたことを自覚する必要があると感じます。

そんな中、鴨川市でも、より議会が活性化し市民の皆さんに希望と活力を与えられるよう一層努力いたしますので、さらなるご指導をお願いいたします。

